

証券業界におけるサステナビリティ推進に関する 2025年度の具体的施策に関する結果報告について

2026年5月
日本証券業協会
社会連携本部 サステナビリティ推進室




1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

① 代表者に向けた情報発信

証券業界全体が働き方改革・ダイバーシティを推進していくには、経営陣がその重要性を理解し、コミットすることが必要不可欠であることから、意識の醸成を図ることを目的に、証券会社代表者が出席する会合等の機会を活用し、働き方改革・ダイバーシティ推進の必要性を訴求するリーフレットを通じた周知を行った。




働き方改革・ダイバーシティ 推進に向けて

代表者の皆様へ

官民一体による「資産運用立国」の実現に向けた改革が進む中、証券業界の重要性が一層増しているものと考えております。

証券市場・証券業界が持続的にその機能・役割を發揮する鍵となるのは、多様な人材の獲得と活躍を実現するためのダイバーシティ推進であります。ダイバーシティの推進により、新しいアイデアや革新が生まれ、業界の企業価値や競争力の向上に寄与するものと確信しております。

これらの取組みは、企業の持続的成長の礎でもあり、また、トップの強いコミットメントが必要不可欠ですので、会員代表者の皆様には、よりお力添えを賜りますよう、よろしくお願いたします。



日本証券業協会 会長
日比野 隆司

介護と仕事の両立が必要な背景

働き方改革・ダイバーシティ推進には、女性活躍、共働き・子育て等、様々な課題があります。2025年は、いわゆる「団塊の世代」が全員75歳以上となり、国民の約5人に1人が後期高齢者になる年です。介護者は、とりわけ働き盛り世代で、企業等において管理職など重要な仕事に従事する方も少なくありません。介護は育児と異なり突発的に発生することや、介護を行う期間・方策も多種多様であることから、仕事と介護の両立が困難とされています。

政府では、育児・介護休業法に定められた介護休業制度などの周知徹底を図り、企業及び従業員の課題を把握し事例集を作成するなど、介護を行っている従業員の継続就業を促進しています。

貴社では仕事と介護の両立支援体制が整備されていますか？

✓ 自社の体制をチェック

- 介護休業・介護休暇の制度の設置
- 介護を抱えた従業員が利用できる柔軟な労働時間制度の設置
- 介護に直面した従業員が申し出をした場合に両立支援制度等に関する情報の個別通知・案内確認
- 介護に直面する前の早い段階（40歳等）の両立支援制度等に関する情報提供
- 仕事と介護の両立支援制度に関する研修や相談体制の整備
- 従業員の介護に関する状況や業務の状況の定期的な実態把握
- 仕事と介護を両立しやすい職場風土づくり

証券業界における仕事と介護の両立支援制度の導入状況

項目	割合 (%)
時短勤務制度	85.4
法定休暇以外の介護休暇	56.7
各種制度等の周知	53.9
介護との両立に対する理解促進	37.9
介護相談	23.3
介護研修	8.1
介護費用の助成	6.1

(出所) 日経労働力調査 ダイバーシティ推進に関するアンケート(2023年実施)

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

②「仕事と介護の両立サポートセミナー」の開催

高齢者人口の増加に伴う仕事との両立が困難な役職員の離職を防ぎ、能力を発揮しながら働き続けるために、仕事と介護の両立に関する「事前の心構え」や「基礎知識」など習得を図り、その理解をもとに働きやすい職場環境づくりを促進することを目的として、「仕事と介護の両立サポートセミナー」を開催した。

開催日時	2025年10月8日(水)
開催方法	オンライン(ZOOM)
参加対象者	証券会社の全役職員
プログラム	<p>講演① 「親が65歳になったら身につけたい介護離職予防リテラシーについて考える」 一般事業会社 担当者</p> <p>講演② 「実態把握から始める介護と仕事の両立支援」 証券会社 担当者</p> <p>質疑応答</p>



講演の様子

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

③「証券業界におけるダイバーシティ推進カンファレンス」の開催



証券業界において女性を含む多様な人材が活躍できるよう、役職員の意欲・キャリアアップへの関心を高めるとともに、役職員一人ひとりの意識の醸成を図る目的として、ダイバーシティ推進カンファレンスを開催した。

タイトル	証券業界におけるダイバーシティ推進カンファレンス ～多様な働き方を認め合う業界へ～
開催日時	2025年11月7日(金)
開催方法	KABUTO ONEホール 及び ZOOMオンライン
プログラム	開会挨拶 日本証券業協会 会長 日比野 隆司
	ゲストスピーチ 内閣府副大臣 津島 淳 氏
	パネルディスカッション (モデレーター) 学校法人成蹊学園 学園長 江川 雅子 氏 (パネリスト) ・今村証券 総務部人事課長 北田 倫代 氏 ・野村ホールディングス DEI推進室長 中西 康恵 氏 ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券 渋谷支店 FA第二部 フィナンシャル・アドバイザリー課 課長 崎山 剛志 氏 ・むさし証券 春日部支店アドバイザー 植木 慎一 氏
	質疑応答 閉会挨拶 働き方改革・ダイバーシティ推進委員会 委員長 大和証券 常務執行役員 川島 博政 氏
	参加者同士のネットワーキング ※証券各社のダイバーシティ推進に向けた取組みを展示

役職は開催日時点

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

④「人事担当管理職を対象とする業態別意見交換会」の開催

各社の働き方改革・ダイバーシティ推進等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、業態別の人事担当者同士のネットワーク構築を目的とし、人事担当管理職を対象とする業態別意見交換会を開催した。地方においては人口減少や少子高齢化等の課題など、固有の課題を抱える会員も多いことから、大阪・名古屋でも開催したほか、全国各地とのより円滑な連携を図るため、下半期はオンライン形式で開催した。

業 態		大手、準大手、インターネット、外資系	中堅	その他	大阪・名古屋
7月 実開催	テーマ	採用・離職防止			人材の定着について
		ダイバーシティ推進に関する取組み (キャリア人材、障がい者、シニア人材、性的マイノリティ等)	人事評価とエンゲージメント	シニア人材の活用 (仕事と介護の両立含む)	シニア人材の活用 (仕事と介護の両立含む)
1月 オンライン 開催	テーマ	採用と人材の定着			
		エンゲージメント	ダイバーシティ推進 (女性活躍、共育で、キャリア人材、シニア人材等)		シニア人材の活用



1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

⑤「女性社員集合研修」の開催

目的	証券会社の女性職員の活躍等に資すること及び各社の取組み等の情報交換を通じて、女性役職員の連携を深めることを目的とする。
日付	2026年3月6日(金)
対象者	証券会社の女性職員（全年齢層・全役職・全職種対象）
開催方法	対面開催(日本証券業協会 会議室)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修 「女性職員のためのキャリアデザイン&リーダーシップ研修 ～自分らしいキャリアを描き、組織で力を発揮するために～」 事業会社 担当者 ■ 講演 「証券業界における女性活躍の取組みについて」 日本証券業協会 ■ 交流会



グループワークの様子

2. こどもの貧困対策支援等について

2. こどもの貧困対策支援等について

①「こどもサポート証券ネット」

我が国におけるこどもの貧困問題の解決に資することを目的とし、証券会社が提供できる株主優待品、災害備蓄品(お水やお菓子等)、ノベルティといった「物品」について、こどもの支援に向けた活動に有効活用できるよう、証券会社とこどもの支援に取り組むNPO法人等を結ぶプラットフォームであるプラットフォームである「こどもサポート証券ネット」を運営している。

2020年1月15日より運用開始後、2026年3月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **3,974件** ※登録数に対しての成約率は約98%

◆ マッチングしている物品合計(一例)

米(精米済み)	約 12,975 kg
飲料(災害備蓄品の水、ジュース等)	約 9,598ℓ
パック米、インスタント・レトルト食品	約 38,206食
…その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品(タオル・筆記用具)等	

◆ 提供いただいた品物の一例(マッチング済)

- 信州そば、讃岐うどん詰め合わせ
- レトルトカレー12食(180g×6 2ケース)
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- 油性色鉛筆12色セット2個

2. こどもの貧困対策支援等について

①「こどもサポート証券ネット」

◆ 参加NPO法人等 **50団体**

◆ 参加証券会社 **61社**

アーク証券	光世証券	徳島合同証券	マネックス証券
アイザワ証券	KOYO証券	内藤証券	丸国証券
あかつき証券	ゴールドマン・サックス証券	中原証券	丸三証券
安藤証券	Jトラストグローバル証券	ナティクス日本証券	三木証券
いちよし証券	七十七証券	西日本シティTT証券	みずほ証券
今村証券	島大証券	西村証券	三津井証券
岩井コスモ証券	証券ジャパン	日産証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券	だいこう証券ビジネス	ばんせい証券	水戸証券
FFG証券	第四北越証券	BNPパリバ証券	むさし証券
FPL証券	大山日ノ丸証券	広田証券	明和証券
岡三証券	大和証券グループ本社	武甲証券	めぶき証券
岡三にいがた証券	立花証券	フジトミ証券	山和証券
岡安商事	ちばぎん証券	北洋証券	UBSグループ
九州FG証券	東海東京証券	益茂証券	楽天証券
共和証券	東洋証券	松井証券	リテラ・クリア証券
極東証券			

※50音順

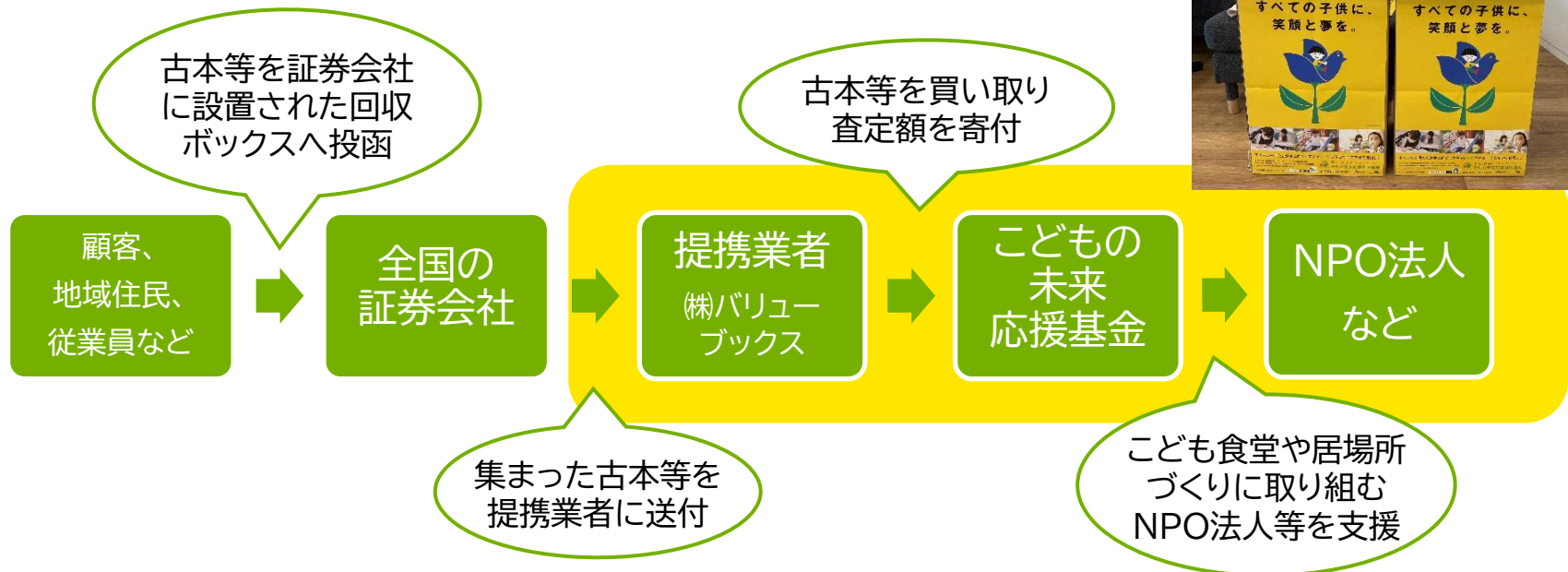
2. こどもの貧困対策支援等について

② 古本募金の実施

2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子ども達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。全国の証券会社(会員数:109社、参加店舗:約1,050店舗/2026年3月現在)に古本等回収ボックスを設置している。

◆ 総寄付冊数は182,852冊、総寄付金額は**5,516,845円**(2026年3月末時点)

※ 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時) 閣議後 記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。



2. こどもの貧困対策支援等について

② 古本募金の実施

◆ 協力証券会社 **109社** (約1,050店舗)

※2026年3月現在

アーク証券	岡安証券	荘内証券	中原証券	丸國証券
アイザワ証券	岡安商事	新大垣証券	三木証券	丸三証券
あおぞら証券	おきぎん証券	しん証券さかもと	西日本シティTT証券	丸近証券
阿波証券	香川証券	大熊本証券	西村証券	丸八証券
安藤証券	木村証券	だいこう証券ビジネス	日産証券	マレックス証券
池田泉州TT証券	九州FG証券	第四北越証券	日本相互証券	みずほ証券
石動証券	京銀証券	大山日ノ丸証券	野畑証券	三津井証券
いちよし証券	共和証券	大万証券	野村証券	三菱UFJ eスマート証券
今村証券	極東証券	大和証券グループ本社	浜銀TT証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
岩井コスモ証券	ぐんぎん証券	立花証券	BNPパリバ証券	三豊証券
エアーズシー証券	光世証券	タワー投資顧問	光証券	水戸証券
永和証券	国府証券	ちばぎん証券	百五証券	むさし証券
AIゴールド証券	篠山証券	中銀証券	ひろぎん証券	明和証券
SMBC日興証券	三晃証券	東海東京証券	広田証券	モルガン・スタンレーMUFG証券
SBI証券	JIA証券	東武証券	武甲証券	山形証券
愛媛証券	静岡東海証券	東洋証券	フジトミ証券	山二証券
FFG証券	七十七証券	徳島合同証券	二浪証券	山和証券
FPL証券	静銀ティーエム証券	とちぎんTT証券	ほくほくTT証券	豊証券
エンサイドットコム証券	島大証券	富岡証券	北洋証券	UNIVA証券
岡三証券	ジャパンネクスト証券	トレイダーズ証券	益茂証券	リテラ・クリア証券
岡三にいがた証券	十六TT証券	内藤証券	松阪証券	ワイエム証券
岡地証券	証券ジャパン	長野証券	マネックス証券	

※50音順



2. こどもの貧困対策支援等について

③ 株主優待SDGs基金の運営について

「株主優待SDGs基金」は、2019年に株主優待等を利用して、SDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的に設置した。2025年度における本基金の寄付実績は、以下のとおりである。

寄付先
及び
拠出金額等

総額 **30,973,777円**

- ◆ WFP国連世界食糧計画(国連WFP) : 15,486,888円
- ◆ こどもの未来応援基金 : 15,486,889円

(総額の内訳)

- ・ 社会貢献型の株主優待相当額…1,250,000円
- ・ 証券会社の受領する株主優待品の換金相当額…29,723,777円

拠出があった
会員証券会社等

20社

あかつき証券、岩井コスモ証券、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、SMBC日興証券、SBI証券、岡三証券グループ、共和証券、光世証券、大和証券グループ本社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、内藤証券、中原証券、野村証券、松井証券、丸三証券、みずほ証券、三菱UFJ eスマート証券、水戸証券、むさし証券、楽天証券

※50音順

2. こどもの貧困対策支援等について

③ 株主優待SDGs基金の運営について

◆ 寄付先① **WFP 国連世界食糧計画**

(日本における民間公式支援窓口「認定NPO法人国連WFP協会」)

- ✓ 学校給食(一食約 30 円)の支援

【支援により期待される効果】

- ✓ 子どもの栄養状態が改善され、勉強への集中力が向上
- ✓ 家事等のため家に留め置かれがちで学校へ通えない女子の就学促進
- ✓ 教育の普及により、国の安定と発展に寄与



© WFP/Boris Heger

◆ 寄付先② **こどもの未来応援基金**

- ✓ 基金事業審査委員会において採択された団体への支援。
※事務局の運営費用に基金は使用しない。

【支援により期待される効果】

- ✓ 地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能。
- ✓ 一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい。



こどもの未来は日本の未来

2. こどもの貧困対策支援等について

④ 全国銀行協会との連携(物資支援プロジェクト)

全国銀行協会と締結したMOU(2021年12月)に基づき、両協会会員における「こども・若者の貧困問題」に関する意識醸成や取組みの一層の促進を図るため、2025年度は、日本証券業協会(日証協)・全国銀行協会(全銀協)の両会員及び両協会事務局を対象に食品及び生活用品を募る「物資支援プロジェクト」を実施した。

実施時期	2025年12月1日(月)から2026年1月30日(金)
実施場所等	両会員及び両協会事務局
主な対象者	両協会の会員役職員及び両協会役職員
対象支援品	食品及び生活用品※ ※ (例) ウェットティッシュ、ティッシュ、トイレットペーパー、マスク、衛生用品、ベビー用品(おむつ等)、生理用品、文具等
実施内容	参加会員の役職員に家庭等で余った食材等を持ち寄ってもらい、こどもや若者の貧困問題に関する取組みを行っている団体(支援先)に寄付する。

2. こどもの貧困対策支援等について

④ 全国銀行協会との連携(物資支援プロジェクト)

実績概要

参加会員数 **20社** (日証協事務局含む) (全銀協会員及び全銀協事務局を含め45社)

総収集数 **11,468個・米74kg** (全銀協会員及び全銀協事務局を含め総収集数24,430個 及び 米215kg)

支援先団体数 **22団体** (日証協事務局含む) (全銀協会員及び全銀協事務局を含め34団体)
※両協会会員双方から支援した団体もあり、数値に重複がある

参加証券会社

アイザワ証券
 いちよし証券
 SMBC日興証券
 FFG証券
 岡地証券
 共和証券
 極東証券

光世証券
 静岡東海証券
 七十七証券
 大和証券グループ本社
 立花証券
 内藤証券
 野村ホールディングス

光証券
 益茂証券
 みずほ証券
 水戸証券
 めぶき証券

※50音順

3. 大学との連携事業について

3. 大学との連携事業 東海国立大学機構との共催シンポジウム



東海地域は、日本のものづくりを支える産業基盤と、先進的な研究を担う大学群を有する一方、急速な社会変化やグローバル競争に対応するため、スタートアップ育成等新たなイノベーションの創出が求められている。本シンポジウムでは、世界有数の産業集積地である東海地域の強みを活かした持続可能なイノベーションエコシステムの構築について、産業界・官公庁・学术界・金融業界が連携し、東海地域が牽引する日本の未来のために果たすべき役割等を探求することを目的に開催した。

タイトル	社会と未来をつなぐイノベーションエコシステム —東海地域発、産官学金連携の新たな挑戦—
開催日時	2026年3月2日(月)
開催方法	会場 及び Zoom ハイブリッド開催 (Common Nexus(名古屋大学構内))
開会挨拶	日本証券業協会 副会長 岳野 万里夫
基調講演	東海国立大学機構 機構長 松尾 清一
パネルディスカッション	(モデレーター)東海国立大学機構 理事 名古屋大学 副総長(財務担当) 木村 彰吾 (パネリスト) ・デンソー 経営役員、CTO・CDO 武内 裕嗣 氏 ・名古屋大学 総長特別補佐 武田 一哉 ・法律事務所ZeLo 弁護士 南 知果 氏 ・野村證券 常務 インベストメント・バンキング・プロダクト担当 村上 朋久 氏
閉会挨拶	東海国立大学機構 大学総括理事・副機構長 名古屋大学 総長 杉山 直

プログラム

東海国立大学機構 × 日本証券業協会
名古屋大学 岐阜大学 共催シンポジウム

東海地域発、産官学金連携の新たな挑戦

社会と未来をつなぐ イノベーションエコシステム

東海地域は、日本のものづくりを支える産業基盤と、先進的な研究を担う大学群を有する一方、急速な社会変化やグローバル競争に対応するため、スタートアップ育成等新たなイノベーションの創出が求められている。本シンポジウムでは、世界有数の産業集積地である東海地域の強みを活かした持続可能なイノベーションエコシステムの構築について、産業界・官公庁・学术界・金融業界が連携し、東海地域が牽引する日本の未来のために果たすべき役割等を探求することを目的に開催した。

2026.3.2月 18:00-19:30 (開場17:30~)

18:00-18:05 開会挨拶

日本証券業協会 会長 日比野 隆司

18:05-18:20 基調講演

東海国立大学機構 機構長 松尾 清一

18:20-19:25 パネルディスカッション(質疑応答含む)

東海国立大学機構 理事 名古屋大学 副総長(財務担当) (モデレーター) 木村 彰吾

19:25-19:30 閉会挨拶

東海国立大学機構 大学総括理事・副機構長 名古屋大学 総長 杉山 直

19:30-20:30 ネットワーキング

Common Nexus(コモンネクサス)

愛知県名古屋市中区千種区不老町(名城線 名古屋駅に直結)
→ <https://comone.thers.ac.jp/about/>

会場 (定員100名) 及び Zoomウェビナー(ハイブリッド開催)

パネリスト

- ・株式会社デンソー 経営役員 CTO・CDO 武内 裕嗣 氏
- ・名古屋大学 総長特別補佐 武田 一哉
- ・法律事務所ZeLo 弁護士 南 知果 氏
- ・野村證券株式会社 常務 インベストメント・バンキング・プロダクト担当 村上 朋久 氏

参加料 無料

申込期間
会場参加: 2月26日(木) / WEB参加: 3月2日(月)

申込方法
参加URL <https://tofa.jp/jsda/a.p/278/>

※記載内容は、予告なく変更される場合があります。

主催

東海国立大学機構

協賛

MAKE NEW STANDARDS
JSDA 日本証券業協会

東海国立大学機構は、2020年4月、岐阜大学と名古屋大学という二つの国立大学法人による興をまたいだ法人統合により、わが国初の一人称数大学制度による国立大学法人として設立されました。

役職は開催日時時点